

## News Release

# 「Tech Trends 2018 日本版」発表

## 個別のテクノロジーから、複数のテクノロジーを組み合わせるステージに VR/AR/MR、AI、ブロックチェーン、デジタルファイナンス、API 等の最新トレンドを紹介

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社(本社:東京都千代田区 代表執行役社長:近藤聡)はテクノロジー活用の最新の動きについてデロイト グローバルが毎年まとめている「Tech Trends」に、日本の動向と日本企業への影響を加えて解説した「Tech Trends 2018 日本版」を発表しました。

今年の Tech Trends ではテーマを「The symphonic enterprise」としています。それは企業における戦略、テクノロジー、オペレーションがこれまでの業務・ビジネス領域や境界線を越えて調和し、一体化していく、ということの意味しています。昨年までの Tech Trends は個別のデジタルテクノロジーやクラウド、アナリティクスについて取り上げ最新事例を紹介してきました。それらは今やどの産業でも受け入れられ、最近では、オートミックプラットフォーム(自律的な企業基盤)、機械知能(MI:Machine Intelligence)やデジタルリアリティといったさらに新たなトレンドが勢いを増し続けています。しかしながら先端テクノロジーのトレンドは、従来とは違った角度で見る必要が生まれています。

調和する環境では、企業や組織を分類していた垂直方向の業種、あるいは水平方向の業務やソリューションという従来の見方はもはや意味をなしません。今年の日本版では、企業全体を俯瞰的に捉え、複数のテクノロジーを、いかに効果が出せるところで組み合わせる適用するか、という点に焦点を当てています。グローバルの先行事例を挙げつつ、日本の課題に鑑みて、日本企業が取り組むべき点を 8 つのトピックスで示します。

レポートの詳細、日本の見解については以下の URL に掲載のレポートをご参照ください。

[www.deloitte.com/jp/techtrends2018](http://www.deloitte.com/jp/techtrends2018)

### 【Tech Trends 2018 が取り上げる 8 つのテーマと要点】

#### テクノロジーの再構築／トップダウンとボトムアップから進める新しい IT 導入モデル

多くの企業において、従来型の IT デリバリティモデルでは、凄まじい速度で進む技術革新と、それが引き起こす破壊的な変化にもはや対応することができない。テクノロジー再構築のトレンドは、CIO とそのチームがトップダウンとボトムアップの両面から IT を根本的に見直すためのロードマップを必要とする。これら二つのアプローチを追い求めることができれば、今日・そして明日の課題に対応することが可能である。

#### 労働力の新しい概念:ノーカラーワークフォース／ヒトとキカイの境界線が融解し、互いに高め合う未来

AI、コグニティブ技術、ロボティクスの進歩は、仕事、キャリア、職場におけるテクノロジーの役割、そして業務プロセスに関する古くからの常識を覆そうとしている。「ノーカラーワークフォース」という新しい労働形態の誕生で、人間と機械が互いの力を補完し高め合いながら共に働くという、全く新しい組織モデルを、空想ではなく現実のものとして企業が考えるべき時代に突入している。

## エンタープライズデータのあるべき統治とは／データを愛するならば、自由にさせよう

データが指数関数的に増加するとともに戦略的な役割も増している今日、「エンタープライズデータの統治」の概念は、データドリブンな組織へと進化したい企業に対し、変革の青写真を提供する。このゴールを達成するには、データのインテグレーション、カタログ化、セキュリティ、トレーサビリティなどの対応に向けた長期的な投資が必要になるかもしれない。しかしこうした取組みは、慎重に計画することで進化し続けるダイナミックなデータマネジメントの仕組みを構築させ、データから継続的な ROI が得られる投資となることだろう。

## ニューコア：次世代の基幹システムに向けて／基幹業務におけるデジタルポテンシャルの解放

企業の役員会議では、そう簡単には、広範囲に亘る変革のアジェンダに対しての投資の承認は得られない。特に、バックオフィス組織に関するアジェンダの場合にはさらに困難になる。しかし、デジタルという変革の波は、待たず企業全体に急速に押し寄せてきており、これを無視し続けることはそれ自体リスクとなってしまう。デジタルイノベーションに基づくニューコア、次世代の基幹システムというトレンドは、潜在的な価値の実現の可能性、ビジネスのコアを再定義すること、ひいては顧客にも影響する変革と成長のチャンスの基盤となり、企業の将来像を描くにあたり重要なコンセプトとなっているのである。

## Digital Reality™／技術開発から利用機会創出へ

Digital Reality の活用事例が加速的に生まれている状況に鑑みると、没入型技術が次世代の巨大プラットフォームとなることは、もはや SF の世界などとはいえないのではないだろうか。確かに、Digital Reality の完全な商用利用に向けた道のりには、超えるべき壁が残されているが、いずれも Digital Reality の秘める破壊的な可能性を損なうものではない。Digital Reality は、我々がデータをやりとりする方法や、身の周りの世界を経験する方法をいつでも変革できる状態にある。

## 単一のブロックチェーンから複合型ブロックチェーンへ／ブロックチェーンの広範な適用と統合が現実的に

ブロックチェーンを取り巻く過度の期待が収束し始めたことに伴い、多くの企業が堅実な事例を開発し、ブロックチェーンの商業化の機会を模索するようになってきている。実際に、アーリーアダプターの中には概念実証を本番導入させた企業もある。テクノロジーとスキルの標準化の欠如は短期的な課題となる可能性はあるが、企業がこれらの課題を乗り越え、単一のバリューチェーン内で複数のブロックチェーンを統合および連動させることにより、ブロックチェーンの普及が今後数年で着実に進むことが期待される。

## ビジネスに必要不可欠となった API／IT 領域からビジネス領域へ

API はビジネスにとって必要不可欠であるというトレンドを先進企業が示したため、各企業は IT 資産を管理するよりも、IT 資産を共有することでより多くの収益を上げることができると認識し始めた。このトレンドを完全に受け入れるためには、開発、統合、ガバナンスに対する長期的なアプローチを再考する必要がある。これまでの方法に固執することはもはや選択肢ではない。個々に独立したシステムから API プラットフォームへのトランスフォーメーションはすでに進行中である。あなたは、このトレンドから取り残されてはならない。

## 飛躍的進化が期待されるテクノロジー／見え始めたイノベーションの兆候

汎用人工知能や量子暗号化のような飛躍的なイノベーションがビジネスに与える影響の全貌は明らかになっていない。しかし、やがて訪れる実用化に備えて、今から取り入れておく選択も存在する。他の新興技術と同様に、飛躍的なイノベーションは早期採用によって競争優位の機会をもたらす。CIO、CTO を始めとする経営層は、今日における技術の飛躍的進化による可能性を模索し始めることはできるし、模索し始めるべきである。

<報道機関の方からのお問い合わせ先>

デロイトトーマツ コンサルティング 広報担当 高橋

(デロイトトーマツコーポレート ソリューション合同会社)

Tel: 03-5220-8600 Email: DTC\_PR@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**